

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財調査事業	市内全域	市	市	直接	1/2	(70,242) 0 <70,242>	(70,242) 0 <70,242>	(52,681) 0 <52,681>			
52	A - 1 - 1	被災学校移転改築事業(赤崎小学校屋内運動場)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	1/2	(7,535) 0 <7,535>	(7,535) 0 <7,535>	(5,651) 0 <5,651>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:A-2-2学校施設環境改善事業(学校給食施設の改築)(自校分) 流用額:1,134千円(国費:H26当初繰越予算850千円) 流用後交付対象事業費:14,123千円(国費:10,590千円)
53	A - 1 - 2	被災学校移転改築事業(越喜来小学校本校舎)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/2	(184,755) 0 <184,755>	(184,755) 0 <184,755>	(138,566) 0 <138,566>			【他事業より流用】(平成28年9月9日) 流用元:◆A-1-2-1越喜来小学校移転改築事業【学校用地取得等事業】、◆A-3-1-1越喜来地区認定こども園整備事業(用地取得等事業)(幼稚園分) 流用額:5,237千円(国費:H26当初繰越予算3,927千円) 流用後交付対象事業費:520,777千円(国費:390,579千円)
54	A - 1 - 3	被災学校移転改築事業(越喜来小学校屋内運動場)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/2	(13,071) 0 <13,071>	(13,071) 0 <13,071>	(9,803) 0 <9,803>			【他事業より流用】(平成28年9月9日) 流用元:◆A-3-1-1越喜来地区認定こども園整備事業(用地取得等事業)(幼稚園分) 流用額:346千円(国費:H26当初繰越予算259千円) 流用後交付対象事業費:34,915千円(国費:26,184千円)
55	A - 1 - 4	被災学校移転改築事業(赤崎中学校本校舎)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/2	(221,222) 0 <221,222>	(221,222) 0 <221,222>	(165,916) 0 <165,916>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-2-14被災学校移転改築事業(赤崎中学校太陽光発電設備整備) 流用額:4,053千円(国費:H26当初繰越予算3,039千円) 流用後交付対象事業費:375,926千円(国費:281,944千円)
58	◆ A - 1 - 1 - 1	赤崎小学校移転改築事業(学校用地取得等事業)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	4/5	(55,717) 0 <55,717>	(55,717) 0 <55,717>	(44,573) 0 <44,573>			
59	◆ A - 1 - 2 - 1	越喜来小学校移転改築事業(学校用地取得等事業)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	4/5	(13,666) 0 <13,666>	(13,666) 0 <13,666>	(10,932) 0 <10,932>			【他事業へ流用】(平成28年9月9日) 流用先: A-1-2被災学校移転改築事業(越喜来小学校本校舎) 流用額:4,195千円(国費:H26当初繰越予算3,356千円) 流用後交付対象事業費:619,495千円(国費:495,593千円)
60	◆ A - 1 - 4 - 1	赤崎中学校移転改築事業(学校用地取得等事業)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	4/5	(24,035) 0 <24,035>	(24,035) 0 <24,035>	(19,228) 0 <19,228>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:A-4-1埋蔵文化財調査事業 流用額:8,149千円(国費:H26当初繰越予算6,519千円) 流用後交付対象事業費:568,664千円(国費:454,930千円)

61	◆ A - 3 - 1 - 1	越喜来地区認定こども園整備事業(用地取得等事業)(幼稚園分)	越喜来地区 越喜来こども園	市	市	直接	4/5	(9,566)	(9,566)	(7,652)	【他事業へ流用】(平成28年9月9日) 流用先: A-1-2被災学校移転改築事業(越喜来小学校校舎) 流用額:714千円(国費:H26当初繰越予算571千円) 流用後交付対象事業費:230,347千円(国費:184,274千円) 流用先: A-1-3被災学校移転改築事業(越喜来小学校屋内運動場) 流用額:324千円(国費:H26当初繰越予算259千円) 流用後交付対象事業費:230,023千円(国費:184,015千円)
								<9,566>	<9,566>	<7,652>	
78	A - 3 - 1	越喜来地区認定こども園整備事業(幼稚園分)	越喜来地区 越喜来こども園	県	市	間接	1/2	(7,333)	(7,333)	(5,499)	【他市町村事業より流用】平成28年9月9日 流用元:岩泉町 A-3-1幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 流用額:936千円(国費:H23補正予算702千円) 流用後交付対象事業費:50,727千円(国費:38,045千円)
								<7,333>	<7,333>	<5,499>	
140	A - 2 - 3	被災学校移転改築事業(越喜来小学校防災備蓄倉庫)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/3	(5,515)	(5,515)	(3,676)	【他事業より流用】(平成28年9月9日) 流用元:A-2-9被災学校移転改築事業(越喜来小学校屋外運動場整備) 流用額:685千円(国費:H26当初繰越予算456千円) 流用後交付対象事業費:15,148千円(国費:10,097千円)
								<5,515>	<5,515>	<3,676>	
141	A - 2 - 4	被災学校移転改築事業(越喜来小学校学校クラブハウス)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/3	(39,437)	(39,437)	(26,291)	【他事業より流用】(平成28年9月9日) 流用元:A-2-9被災学校移転改築事業(越喜来小学校屋外運動場整備) 流用額:1,045千円(国費:H26当初繰越予算696千円) 流用後交付対象事業費:100,604千円(国費:67,068千円)
								<39,437>	<39,437>	<26,291>	
145	A - 2 - 5	被災学校移転改築事業(赤崎小学校防災備蓄倉庫)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	1/3	(9,807)	(9,807)	(6,538)	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:A-2-1学校施設環境改善事業(学校給食施設の改築)(共同分) 流用額:1,085千円(国費:H26当初繰越予算723千円) 流用後交付対象事業費:17,430千円(国費:11,619千円)
								<9,807>	<9,807>	<6,538>	
146	A - 2 - 6	被災学校移転改築事業(赤崎中学校防災備蓄倉庫)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/3	(8,379)	(8,379)	(5,586)	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-2-12被災学校移転改築事業(赤崎小学校太陽光発電設備整備) 流用額:100千円(国費:H26当初繰越予算66千円) 流用後交付対象事業費:13,865千円(国費:9,244千円)
								<8,379>	<8,379>	<5,586>	
148	A - 2 - 8	被災学校移転改築事業(赤崎中学校学校クラブハウス)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/3	(41,051)	(41,051)	(27,367)	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-2-12被災学校移転改築事業(赤崎小学校太陽光発電設備整備) 流用額:700千円(国費:H26当初繰越予算466千円) 流用後交付対象事業費:67,719千円(国費:45,146千円)
								<41,051>	<41,051>	<27,367>	
149	A - 2 - 9	被災学校移転改築事業(越喜来小学校屋外運動場整備)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/3	(9,461)	(9,461)	(6,307)	【他事業へ流用】(平成28年9月9日) 流用先: A-2-3被災学校移転改築事業(越喜来小学校防災備蓄倉庫) 流用額:685千円(国費:H26当初繰越予算456千円) 流用後交付対象事業費:39,749千円(国費:26,499千円) 流用先: A-2-4被災学校移転改築事業(越喜来小学校クラブハウス) 流用額:1,045千円(国費:H26当初繰越予算696千円) 流用後交付対象事業費:38,704千円(国費:25,803千円)
								<9,461>	<9,461>	<6,307>	
151	A - 2 - 10	被災学校移転改築事業(赤崎小学校屋外運動場整備)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	1/3	(32,474)	(32,474)	(21,649)	
								<32,474>	<32,474>	<21,649>	
152	A - 2 - 11	被災学校移転改築事業(赤崎中学校屋外運動場整備)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/3	(46,100)	(46,100)	(30,733)	
								<46,100>	<46,100>	<30,733>	

155	A - 2 - 12	被災学校移転改築事業(赤崎小学校太陽光発電設備整備)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	1/2	(35,947) 0	(35,947) 0	(26,960) 0	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:A-2-1学校施設環境改善事業(学校給食施設の改築)(共同分) 流用額:1,676千円(国費:H25当初予算1,257千円) 流用元:A-2-2学校施設環境改善事業(学校給食施設の改築)(自校分) 流用額:510千円(国費:H25当初予算382千円) 流用元:A-2-6被災学校移転改築事業(赤崎中学校防災備蓄倉庫) 流用額:88千円(国費:H26当初繰越予算66千円) 流用元:A-2-8被災学校移転改築事業(赤崎中学校クラブハウス) 流用額:621千円(国費:H26当初繰越予算466千円) 流用元:◆A-1-2-2越喜来小学校移転改築事業(教具等整備) 流用額:1,412千円(国費:H26当初繰越予算1,059千円) 流用元:A-2-15被災学校移転改築事業(赤崎中学校武道場) 流用額:1,208千円(国費:H26当初繰越予算906千円) 計5,515千円(国費:H26当初繰越予算4,136千円) 流用後交付対象事業費:41,462千円(国費:31,096千円)	
156	A - 2 - 13	被災学校移転改築事業(越喜来小学校太陽光発電設備整備)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	1/2	(35,947) 0	(35,947) 0	(26,960) 0		
157	A - 2 - 14	被災学校移転改築事業(赤崎中学校太陽光発電設備整備)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/2	(35,947) 0	(35,947) 0	(26,960) 0	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:A-1-4被災学校移転改築事業(赤崎中学校本校舎) 流用額:4,053千円(国費:H26当初繰越予算3,039千円) 流用後交付対象事業費:40,000千円(国費:29,999千円)	
158	◆ A - 1 - 1 - 2	赤崎小学校移転改築事業(教具等整備事業)	赤崎地区 赤崎小学校	市	市	直接	4/5	(12,684) 0	(12,684) 0	(10,147) 0		
159	◆ A - 1 - 2 - 2	越喜来小学校移転改築事業(教具等整備事業)	越喜来地区 越喜来小学校	市	市	直接	4/5	(9,758) 0	(9,758) 0	(7,806) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-2-12被災学校移転改築事業(赤崎小学校太陽光発電設備整備) 流用額:1,324千円(国費:H26当初繰越予算1,059千円) 流用後交付対象事業費:8,434千円(国費:6,747千円)	
160	◆ A - 1 - 4 - 2	赤崎中学校移転改築事業(教具等整備事業)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	4/5	(12,649) 0	(12,649) 0	(10,119) 0		
163	A - 2 - 15	被災学校移転改築事業(赤崎中学校武道場)	赤崎地区 赤崎中学校	市	市	直接	1/3	(72,600) 0	(72,600) 0	(48,400) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-2-12被災学校移転改築事業(赤崎小学校太陽光発電設備整備) 流用額:1,360千円(国費:H26当初繰越予算906千円) 流用後交付対象事業費:83,603千円(国費:55,736千円)	
合計額								(1,014,898) 0	(1,014,898) 0	(746,000) 0	(0) 0	(0) 0
								<1,014,898>	<1,014,898>	<746,000>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) [交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c], 年度間調整額(注5) [年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e], 備考. Rows include items 46, 81, 130, 143, and a total row.

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 担当氏氏名, 市町村名, 大船渡市, 電話番号, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	盛・大船渡・末 崎・赤崎・蛸ノ 浦・猪川・日頃 市・綾里・越喜 来	市	市	直接	3/4	(304,407) 0 <304,407>	(304,407) 0 <304,407>	(266,356) 0 <266,356>			
11	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	盛・大船渡・末 崎・赤崎・蛸ノ 浦・猪川・日頃 市・綾里・越喜 来	市	市	直接	1/2	(37,702) 0 <37,702>	(37,702) 0 <37,702>	(28,276) 0 <28,276>			
30	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大船渡市	県	県	直接	3/4	(80,197) 0 <80,197>	(80,197) 0 <80,197>	(70,172) 0 <70,172>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-5災害公営住宅整備事業(末崎) 流用額:240,127千円(国費210,111千円) 流用後交付対象事業費:462,364千円(国費:404,567千円)
31	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	大船渡市	県	県	直接	1/2	(2,263) 0 <2,263>	(2,263) 0 <2,263>	(1,697) 0 <1,697>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-5災害公営住宅整備事業(末崎) 流用額:42,225千円(国費31,668千円) 流用後交付対象事業費:69,928千円(国費:52,445千円)
47	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡綾 里三陸線 越 喜来	県	県	直接	2/3	(84,452) 0 <84,452>	(84,452) 0 <84,452>	(69,672) 0 <69,672>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-5 災害公営住宅整備事業(末崎) 流用額:96,948千円(国費:79,982千円) 流用後交付対象事業費:1,084,400千円(国費:894,629千円)
48	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)崎浜港線 越喜来	県	県	直接	2/3	(65,721) 0 <65,721>	(65,721) 0 <65,721>	(54,219) 0 <54,219>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-5 災害公営住宅整備事業(末崎) 流用額:108,234千円(国費:89,293千円) 流用後交付対象事業費:876,955千円(国費:723,487千円)
50	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(一)基石海岸 線 末崎～基 石	県	県	直接	2/3	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(330,000) 0 <330,000>			
51	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	大船渡市	市	市	直接	4/5	(587,503) 0 <587,503>	(587,503) 0 <587,503>	(470,002) 0 <470,002>			

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
84	D - 1 - 17	道路新設・改良事業(中赤崎地区)	赤崎地区	市	市	直接	3/5	(25,054)	(25,054)	(20,043)			<p>〔他事業より流用〕(平成28年1月19日)</p> <p>流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(明神前団地(災))</p> <p>流用額: 757千円(国費: H23補正予算606千円)</p> <p>流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(雇用促進住宅)</p> <p>流用額: 2,055千円(国費: H23補正予算1,644千円)</p> <p>流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業</p> <p>流用額: 68,389千円(国費: H23補正予算54,711千円)</p> <p>流用元: D-20-1大船渡地区都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)</p> <p>流用額: 3,257千円(国費: H23繰越予算2,606千円)</p> <p>流用元: ◆D-1-1-1避難誘導標識等設置事業</p> <p>流用額: 224千円(国費: H23補正予算179千円)</p> <p>流用元: ◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業</p> <p>流用額: 37,104千円(国費: H24当初繰越予算29,683千円)</p> <p>流用元: ◆D-4-2-1市有住宅整備事業</p> <p>流用額: 851千円(国費: H23補正予算681千円)</p> <p>流用元: D-21-1公共下水道整備事業(盛川左岸幹線)</p> <p>流用額: 44,600千円(国費: H23繰越予算35,680千円)</p> <p>流用元: ◆D-4-1-2災害公営住宅敷地整備事業(既存建物解体)</p> <p>流用額: 210千円(国費: H23繰越予算168千円)</p> <p>流用元: D-1-14道路新設事業(浦浜地区)</p> <p>流用額: 31,608千円(国費: H23繰越予算25,286千円)</p> <p>流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(明神前団地2)</p> <p>流用額: 19,834千円(国費: H23繰越予算15,867千円)</p> <p>流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(赤沢団地)</p> <p>流用額: 16,830千円(国費: H23繰越予算13,464千円)</p> <p>流用元: D-4-10災害公営住宅整備事業(上山団地)</p> <p>流用額: 871千円(国費: H23繰越予算697千円)</p> <p>流用元: D-4-11災害公営住宅整備事業(平林団地)</p> <p>流用額: 870千円(国費: H23繰越予算696千円)</p> <p>流用元: D-4-12災害公営住宅整備事業(宇津野沢団地)</p> <p>流用額: 1,440千円(国費: H23繰越予算1,152千円)</p> <p>流用元: D-15-1津波復興拠点整備計画作成事業</p> <p>流用額: 9千円(国費: H23繰越予算7千円)</p> <p>流用元: D-1-15道路新設事業(泊里地区)</p> <p>流用額: 47,779千円(国費: H23繰越予算38,223千円)</p> <p>流用元: D-1-18道路新設・改良事業(鰯ノ浦地区)</p> <p>流用額: 15,876千円(国費: H25当初繰越予算12,701千円)</p> <p>流用元: D-4-14災害公営住宅整備事業(泊里団地)</p> <p>流用額: 21,968千円(国費: H23繰越予算17,574千円)</p> <p>流用元: D-4-17災害公営住宅整備事業(鰯ノ浦団地)</p> <p>流用額: 133,035千円(国費: H24当初繰越予算106,428千円)</p> <p>計: 447,567千円(国費: H26当初繰越予算358,053千円)</p>
89	D - 1 - 22	道路改良事業(細浦地区)	末崎地区	市	市	直接	3/5	(239,724)	(239,724)	(191,779)			<p>〔他事業へ流用〕(令和2年1月10日)</p> <p>流用先: D-5-1災害公営住宅低炭化事業</p> <p>流用額: 1,455千円(国費: H26当初繰越予算1,164千円)</p> <p>流用先: D-6-1東日本大震災被災者低減事業</p> <p>流用額: 31,957千円(国費: H26当初繰越予算25,565千円)</p> <p>流用先: D-5-3災害公営住宅低炭化事業(補助率変更分)</p> <p>流用額: 103,845千円(国費: H26当初繰越予算83,076千円)</p> <p>計: 137,257千円(国費: 109,805千円)</p>

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
91	D - 1 - 24	道路改良事業(野々田川口橋線)	大船渡地区	市	市	直接	3/5	(195,400)	(195,400)	(156,320)			【他事業より流用】(平成28年1月19日) 流用元: D-4-17災害公営住宅整備事業(錦ノ浦団地) 流用額: 23,215千円(国費: H24当初繰越予算18,572千円) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(浦浜団地) 流用額: 1,214千円(国費: H24当初繰越予算971千円) 流用元: D-21-2大船渡浄化センター緊急情報配信システム整備事業 流用元: ◆D-4-6-1災害公営住宅駐車場整備事業(明神前団地2) 流用額: 1,660千円(国費: H23繰越予算1,328千円) 流用元: ◆D-4-8-2災害公営住宅敷地整備事業 流用額: 1,390千円(国費: H23繰越予算1,112千円) 流用元: ◆D-4-9-1災害公営住宅駐車場整備事業(赤沢団地) 流用額: 4,355千円(国費: H23繰越予算3,484千円) 流用元: ◆D-4-10-1災害公営住宅駐車場整備事業(上山団地) 流用額: 1,941千円(国費: H23繰越予算1,553千円) 流用元: ◆D-4-11-1災害公営住宅駐車場整備事業(平林団地) 流用額: 1,935千円(国費: H23繰越予算1,548千円) 流用元: ◆D-4-12-1災害公営住宅駐車場整備事業(宇津野沢団地) 流用額: 1,739千円(国費: H23繰越予算1,391千円) 流用元: ◆D-23-23-1上水道送配水施設整備事業(大船渡地区) 流用額: 10,527千円(国費: H23繰越予算8,422千円) 流用元: D-21-3下水道事業(土地区画整理・管渠整備) 流用額: 14,726千円(国費: H23繰越予算11,781千円) 流用元: D-4-19災害公営住宅整備事業(川原団地) 流用額: 22,699千円(国費: H24当初繰越予算18,159千円) 流用元: ◆D-4-3-1災害公営住宅防災行政無線受信環境整備事業 流用額: 15,403千円(国費: H25当初予算12,322千円) 流用元: ◆D-4-4-4上平地区災害公営住宅関連道路改良事業 流用額: 8,098千円(国費: H25当初予算6,478千円) 計: 111,283千円(国費: H26当初繰越予算89,026千円)
								<195,400>	<195,400>	<156,320>			
92	D - 2 - 1	道路事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大船渡地区	市	市	直接	3/5	(703,550)	(703,550)	(562,840)			
								0	0	0			
								<703,550>	<703,550>	<562,840>			
98	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(大船渡地区)	大船渡地区	市	市	直接	1/2	(679,502)	(679,502)	(509,626)			
								0	0	0			
								<679,502>	<679,502>	<509,626>			
99	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	大船渡地区	市	市	直接	1/2	(2,692,674)	(2,692,674)	(2,019,505)			
								0	0	0			
								<2,692,674>	<2,692,674>	<2,019,505>			
124	D - 1 - 25	まちづくり連携道路整備事業	(大船渡市) (主)大船渡綾里三陸線 赤崎	県	県	直接	2/3	(1,463,000)	(1,463,000)	(1,206,975)			【他事業より流用】(平成28年1月19日) 流用元: D-4-5 災害公営住宅整備事業(末崎) 流用額: 186,000千円(国費: 70,950千円) 流用後交付対象事業費: 6,253,000千円(国費: 5,158,725千円)
								0	0	0			
								<1,463,000>	<1,463,000>	<1,206,975>			

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
129	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	大船渡市	県	県	直接	4/5	(128,637) 0 <128,637>	(128,637) 0 <128,637>	(102,908) 0 <102,908>			
135	◆ D - 17 - 2 - 2	被災市街地復興土地区画整理(内水排除)事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(694,852) 0 <694,852>	(694,852) 0 <694,852>	(555,881) 0 <555,881>			
144	◆ D - 17 - 2 - 3	被災市街地復興土地区画整理効果促進(換地設計、がれき撤去、下水道整備)事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(444,368) 0 <444,368>	(444,368) 0 <444,368>	(355,494) 0 <355,494>			
150	◆ D - 17 - 2 - 4	大船渡駅周辺地区区画整理事業に伴う消火栓設置事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(6,480) 0 <6,480>	(6,480) 0 <6,480>	(5,184) 0 <5,184>			
154	◆ D - 4 - 3 - 2	公営住宅長寿命化計画策定事業	盛・大船渡・末 崎・赤崎・雫ノ 浦・猪川・日頃 市・綾里・越喜 来	市	市	直接	4/5	(4,464) 0 <4,464>	(4,464) 0 <4,464>	(3,571) 0 <3,571>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-17道路新設・改良事業(中赤崎地区) 流用額: 215千円(国費: H26当初繰越予算172千円) 流用後交付対象事業費: 6,481千円(国費: 5,184千円)
161	◆ D - 17 - 2 - 5	地ノ森(新田)地区内水排水対策事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(150,350) 0 <150,350>	(150,350) 0 <150,350>	(120,280) 0 <120,280>			
162	◆ D - 23 - 8 - 1	市道開鑿線道路改良事業	綾里地区	市	市	直接	4/5	(10,908) 0 <10,908>	(10,908) 0 <10,908>	(8,726) 0 <8,726>			
164	◆ D - 23 - 10 - 1	浦浜地区多目的広場整備事業	越喜来地区	市	市	直接	4/5	(10,251) 0 <10,251>	(10,251) 0 <10,251>	(8,200) 0 <8,200>			
合計額								(9,011,459) 0 <9,011,459>	(9,011,459) 0 <9,011,459>	(7,117,726) 0 <7,117,726>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大船渡市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
24	E - 1 - 1	浄化槽設置整備事業	市内	市	市	直接	1/2	(49,864) 0 <49,864>	(49,864) <49,864>	(37,398) 0 <37,398>			
合計額								(49,864) 0 <49,864>	(49,864) 0 <49,864>	(37,398) 0 <37,398>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。